

中国関連の株式市場の下落と今後の見通し

香港株式市場と台湾株式市場は5月以降に下落トレンドに転じており、主要株価指数では4月下旬に付けた直近高値から8月31日までの間、香港ハンセン指数は24%、台湾加権指数は18%下落しました。ギリシャの債務問題といった外部環境の悪化が上値の重石となったほか、6月中旬以降は中国の本土株式市場の急落を嫌気し、リスク回避の動きが広がりました。8月に入ってからは中国の景気減速懸念が再燃したことも株価の押し下げ要因となりました。

本土株式市場が大幅に下落した背景には、相次ぐ新規株式公開の換金売りが需給悪化懸念に繋がったこと、信用取引の解消売りに対する警戒感が強まったこと、人民元対米ドルレートの実事実上の切り下げが想定以上に悪化した中国経済の輸出支援策として捉えられたこと、などが挙げられます。

実体経済については、中国政府は昨年11月以降に複数回に渡り政策金利や預金準備率の引き下げなどの金融緩和を行ったものの、足元の主要経済指標において回復感がみられません。7月の輸出の伸びはマイナスに転じたほか、鉱工業生産と固定資産投資の伸びは前月を下回りました。8月の製造業PMI（購買担当者指数）では景況感判断の分かれ目である50を下回り、製造業の慎重な見通しが継続しています。

今後の見通しについては、中国政府による追加的な市場安定策と景気支援への期待を背景に落ち着きを取り戻す展開になると考えます。政府は本土株式市場に対して市場安定化基金による介入を行ったほか、年金基金の株式投資規制の緩和を進めるなどの方策を講じています。また、7月末に開催された中国共産党中央政治局会議では、経済の下振れ圧力に対処するため、積極的な財政政策と公共支出を維持する方針を示しており、政策期待が株価の下支え要因になると考えます。

中国株式市場の主要株価指数の推移



出所: Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。